

# 女性海外派遣者のための制度は未整備

—2023年 日外協「第13回 海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果

日外協会員企業を対象に標記アンケート調査を実施(調査期間：2023年11月7日～12月8日)、112社から回答を得た(回収率47.7%)。

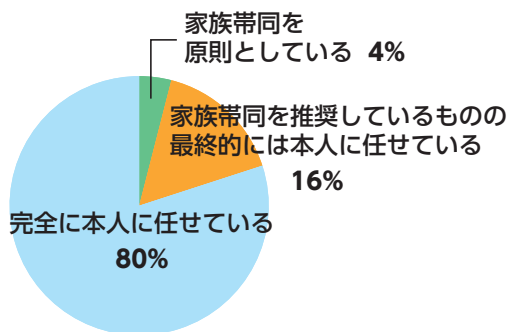
1999年から隔年で実施しているもので、海外・帰国子女教育の充実に資することを目的としている。

## 〈アンケート結果のトピックス〉

- 今回、女性社員の海外派遣に関する設問を新しく実施した。課題としては、「海外赴任中の出産、休暇に関する制度の整備」67%、「就学前の児童の保育施設の不足とシッター手配の難しさ、費用負担」62%、「女性海外派遣者の帯同家族(夫、他家族)に関する制度の整備」60%などが挙げられている
- 1社当たりの海外派遣者数は平均353人、前回調査(2019年実施)と比較して35%増加した。また1社当たりの家族帯同派遣者数は平均159人で同じく60%と大きく増加、帯同子女数も175人で39%と実数では大きく増加。コロナ禍からの回復がうかがえる。
- 帯同子女の内訳についてみると、前回調査に比べ、未就学児・幼稚園児の割合が増えるなど、年齢層が下がっている傾向がみられる。
- 就学前教育の課題については、「日本語の教育」が41%から52%、「教育制度の違い」が12%から33%に増加する一方、「現地情報の収集」が31%から19%と大幅に減少している。
- 帰国子女教育に関する要望・問題点については、「帰国子女適応教育の充実」が31%から39%、「制度や時期の違いによる不便性」が49%から52%に増加している。一方で、「入試制度の柔軟化」が36%から30%と減少している。

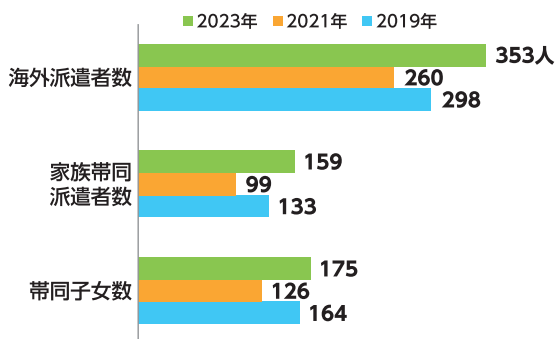
## 2023年度「海外・帰国子女教育アンケート」調査結果

### 海外派遣者の家族帯同状況



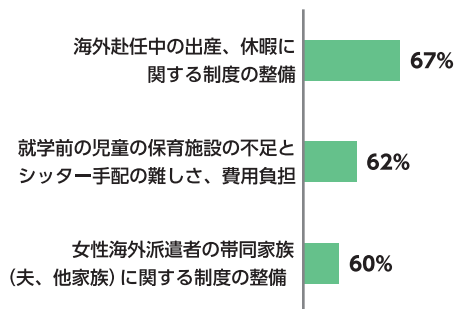
### 1 社当たりの派遣者数

～アフターコロナとなり海外派遣が回復・急増



### 女性の海外派遣の課題

～海外赴任中の出産、休暇に関する制度の整備



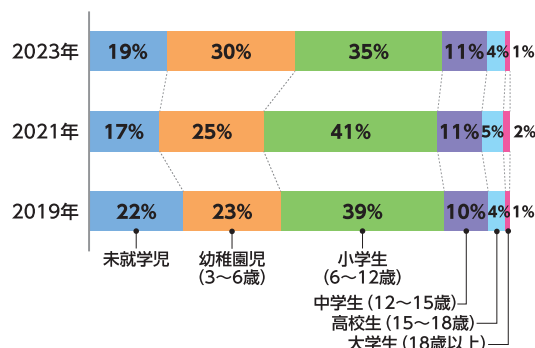
### 自由記入欄の回答

- 0～3歳の帯同子女に対する補助を出す制

度にしたが、国内勤務者との公平性に課題がある。

- 制度が未整備。海外派遣者は男性、配偶者帯同もしくは単身赴任が前提のため、根本からの議論が必要。
- 現時点において女性海外派遣者はいない。また、係るケースを想定した準備、課題整理はしていない。
- 子女のみの帯同は認めておらず、家庭のある女性の海外派遣は前例のない事態が予想される。
- ちょうど制度面での整備の検討を始めたところ。

### 海外派遣者が帯同する帯同子女数(未就学児～大学生)の人数



### 社員のための海外・帰国子女教育に関わるサポート体制

#### ①社員のための海外・帰国子女教育相談

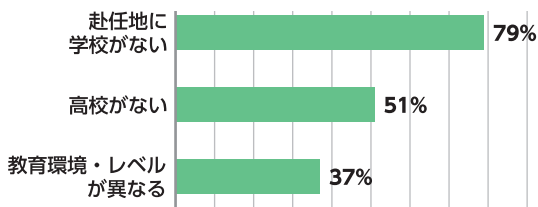
- 社内に相談窓口がある 29%
- 社内に相談窓口はない 71%

#### ②赴任前に派遣者に「海外子女教育に関わる情報提供」

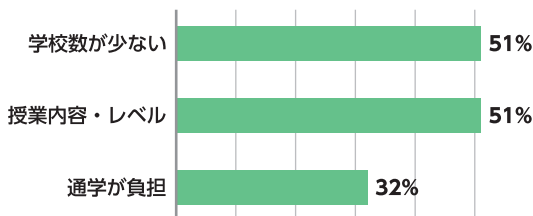
- いつも提供している 69%
- 時々提供している 11%
- 提供していない 19%

## 海外における子女教育に関する問題点(上位3つ)

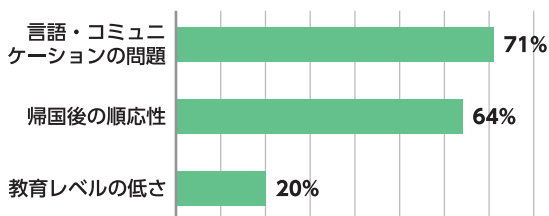
### ①日本人学校 (複数回答)



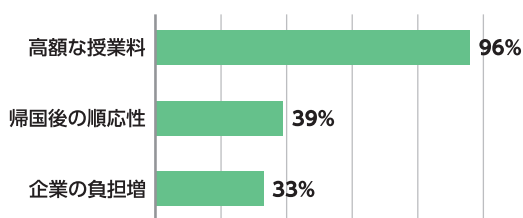
### ②補習授業校 (複数回答)



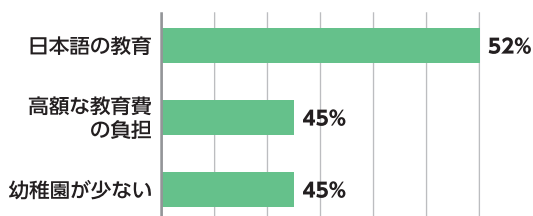
### ③現地校 (複数回答)



### ④インターナショナルスクール (複数回答)



### ⑤就学前教育 (複数回答)



## 帰国子女教育に関する要望・問題点



## 2023年度アンケートを終えて

今回の調査での特筆ポイントは2点。

1点は海外派遣者について、初めて女性の海外派遣について設問を設けた点だ。

グローバルに活躍する人材に男女の差はなく、女性の派遣者増加は今後も続くだろう。また、海外派遣中の処遇など企業の問題意識が昨今高まりを見せていることを踏まえて、このテーマを調査対象に加えた。派遣者全体に占める女性の割合は4%と低かったが、今後この数字の動向を注視したい。また、女性を海外に派遣する上での企業の課題認識が明らかになった。今後、企業がこれらの課題を克服していく過程を追っていきたいと思う。

2点目は前回(2021年)の調査がコロナ禍の真ただ中で変化が大きかったのに対し、今回はコロナ禍前の前々回(19年)の調査値に近い結果となったことである。

企業の海外展開はコロナ前に戻り活発化していることが顕著となっている。そうした中でも地域別の派遣者数などは時系列調査3回を比較してもほとんど同じ結果となるものもあり、海外子女教育に関する調査にとどまらず、日本企業のグローバル経営の動向を読み取るためにもこの調査は意義深いものと考えている。

日外協 国際人事センター 主幹 日高英彦

報告書全文は日外協ウェブサイト  
公開中

